

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	都市計画事務管理事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	08	04	01	02	01		
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	都市計画課							
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	主管課長	長橋 祐之							

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	都市計画法、国土法、公拡法に関する事業を行う者及び市民等	意図	流山市域の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため、法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市の良好なまちづくりを誘導する。 都市計画法、国土法、公拡法に関する照会、届出、申請、審査の事務。 都市計画事務の適正な運営を図る。 都市計画課共通の庶務運営に関する事務。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 国土法については、県からの委任事務である。 公拡法については、第2次一括法により平成24年度より全ての事務が市に委譲されている。（事務量に特に変化はない。） つくばエクスプレス沿線整備区域の土地区画整理事業が進んでいる。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	都市計画法53条許可申請件数	3	5	3		件
②	地区計画届出件数	906	777	750	件	→→		
③	国土法届出件数	12	25	23	件	→→		
④	公拡法届出・申出件数	3	8	10	件	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 都市計画法第53条の許可申請件数に大きな変化はない。 公拡法の届出・申出の件数は年々増加している。 地区計画の届出件数は前年と比較して減少している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		15,820,624	16,877,966	12,025,269				
事業費(b)(円)		2,710,524	2,037,716	2,598,519				
うち一般財源		2,608,824	1,886,816	2,348,046				
職員給与費(c)(円)		13,110,100	14,840,250	9,426,750				
人役・職員(人)		1.50	1.50	1.00				
人役・再任用(人)		1.00	1.50	1.00				
人役・臨職(人)		0.40	0.25	0.25				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地区計画案内のための紙面数を簡略化しペーパーレス化に努める。	③取組における課題(Check)	土地区画整理による市街地整備により地区計画の届出が多く窓口に係る時間が増大している。
②H30に実施した取組(Do)	窓口では、紙面を配布せず、全ての地区計画を綴ったファイルを案内用として配置した。紙面はホームページからダウンロードしてもらうことで、ペーパーレス化に努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	申請に必要な書類をチェックリスト化することにより、届出に要する時間の短縮に努める。